

都市再生事例にみる地方都市の安全・安心まちづくりの実態*

—防犯・高齢化・コミュニティに着目して—

The case of the community planning for safety and relief in the local city on Urban Renaissance*

—Aim at a crime prevention and an aging, a community—

池田真実**・外尾一則***・葛堅****・猪八重拓郎*****・永家忠司*****

By Mami IKEDA**・Kazunori HOKAO***・GE Jian****・Takuro INOHAE*****・Tadashi NAGAE*****

1. はじめに

(1) 研究の背景

近年、人口構成の変化や低未利用地の増加、都市の空洞化など都市の衰退が顕在化してきており、それにこたえるべく都市再生という施策が論じられるようになった。日本でも 2001 年 5 月に内閣に都市再生本部が設置され、防犯まちづくりや高齢者の安全・安心なまちづくりなど、社会的背景に即した様々な施策が推進されている。防犯まちづくりというテーマは、2002 年に設定され、「世界一安全な国の復活」を目標に防犯対策の促進を図っている。また、「全国都市再生のための緊急措置」の一環として推進されており、都市再生本部でも重要な施策として位置付けられている。

犯罪認知件数においては、1973 年以降、ほぼ増加の一途をたどっており、2002 年には 285 万件を記録した。以降、犯罪認知件数は減少傾向にあり、防犯対策の効果をうかがうことができるが、依然として 200 万件を超える値を示しており、犯罪に対する不安感が高いといえる。

また、日本はまもなく人口減少時代に突入するとされている。なかでも地方都市は、高齢化の影響が大きく現れてきており、建物や都市のバリアフリー化の対策や社会福祉サービスの充実、交通機関の充実などの対策が必要とされる。さらに、高齢者の社会参加と地域住民との交流機会の確保なども求められており、コミュニティの形成も重要視され、都市機能の見直しが求められている。

また、地方都市は高齢化の問題だけでなく、都市としての魅力が失われていたり、経済基盤の減退により、社会的な不安が大きくなっているのも事実である。これらのことから、地方都市では特に防犯・高齢化・コミュニティといったキーワードからの都市の再生へのアプローチが求められているといえる。

(2) 既存研究の整理

既存研究にも都市計画やまちづくり、防犯環境設計などに関するものは多数みられる。都市再生の研究としては、菅ら¹⁾による都市型特区の研究や、村木²⁾による英米の都市再生の研究などにより、取組み過程やその概要は明らかにされている。都市の安全性に関する研究も多数みられ、木梨ら³⁾によりそれは整理されている。また、宮川ら⁴⁾による英米の都市再生の研究では、都市が抱える問題に対し、雇用対策、健康保健対策、犯罪・防犯対策、環境改善、住宅改善、教育環境の向上、道路・インフラ整備による幅広い担当部署間の連携により、社会・経済・環境面において総合的に取組みを行なっているということが明らかになっている。しかし、日本の都市再生と都市の安全性を共に扱った研究はされておらず、両者の関わりは直接的には明らかにされていない。

(3) 研究の手法と目的

本研究では都市の安全性として、防犯・高齢化・コミュニティの 3 点と都市再生をキーワードに研究を進める。

研究の主な方法は、都市再生本部でモデル調査地区に選定されている団体を対象とした、アンケート調査の実施である。その結果を用いて事例の考察を行い、都市の安全性の構築の指標となるデータベースを作成し、都市再生と都市の安全性の方向性を探ることから、①都市再生という枠組みのなかでの都市の安全性の位置付け、②キーワードである 3 点の関連性、③子どもからお年寄りまで安全で安心して暮らすことのできるまちのあり方についての方向性、の 3 点を明らかにすることを本研究の目的とする。

*キーワード：都市計画、地域計画

**非会員、学士、佐賀大学大学院工学系研究科博士前期課程都市工学専攻

(佐賀県佐賀市本庄町 1 番地、TEL:0952-28-8830、E-mail:07537003@edu.cc.saga-u.ac.jp)

***正会員、工博、佐賀大学理工学部都市工学科教授(佐賀県佐賀市本庄町

1 番地、TEL:0952-28-8519、E-mail:hokao@cc.saga-u.ac.jp)

****正会員、工博、佐賀大学理工学部都市工学科准教授(佐賀県佐賀市本庄町 1 番地、TEL:0952-28-8519、E-mail:gejian@cc.saga-u.ac.jp)

*****正会員、工博、佐賀大学低平地研究センターセンター講師(佐賀県佐賀市本庄町 1 番地、TEL:0952-28-8830、E-mail:d3236@cc.saga-u.ac.jp)

*****非会員、工修、佐賀大学大学院工学系研究科博士後期課程都市工学専攻

(佐賀県佐賀市本庄町 1 番地、TEL:0952-28-8830、E-mail:05632206@edu.cc.saga-u.ac.jp)

2. 対象地区

(1) 対象地区の選定

まず、都市再生本部によって、2003 年度、または 2004 年度に「全国都市再生モデル調査地区」に選定されている自治体、及び各種団体(以下、団体)が所属する地方都市のなかから、防犯、高齢化、コミュニティのいずれかに関するテーマを掲げているものを抽出する。その際、都市再生本部のホームページ⁵⁾で整理されているデータベースを参考にし、防犯に関しては、安全、安心を、高齢化に関しては、ユニバーサルデザイン(バリアフリー)、医療・健康、介護・福祉を、コミュニティに関しては地域間交流、ボランティア、市民参加・普及を掲げている団体を対象としたところ、204 の地区が抽出された。

次に、防犯・高齢化・コミュニティの 3 点を複合的に扱っている団体があるので、それを整理したものを対象とする地区として選定する。その結果、144 の都市を対象地区として選定した。

(2) 対象地区の現状

(a) 衰退度調査

イングランドの中央政府では都市再生すべき地区を選定する際に、「衰退度調査」を行っている。衰退度調査は旧交通自治省(the Department of the Environment, Transport and the Regions)がオックスフォード大学に委託し、区別のデータを集計し、統合した複合衰退度指標で衰退度を示している。その内容をみると、都市としてのハード面の開発のみでなく、住民の生活にまつわる幅広い意味での再生を目指していることがわかる。手法は、調査項目のデータをクラスター分析によって、類型化を行うものである。本研究でもこの概念を適用し、防犯、高齢化、コミュニティの 3 点に関するものと、都市に関するものを加えた指標(表-1)を用いて対象地区の類型化を行なった。

主成分分析より、13 個の項目から 3 個の合成変数(生活面の衰退と犯罪リスク、高齢化、労働面の衰退)を作成し、クラスター分析を行った結果、Ⅰ：生活面の衰退と犯罪リスクは低いが、高齢化が若干進んでいる地域、Ⅱ：生活面の衰退と犯罪リスクが高く、高齢化が進んでいる地域、Ⅲ：高齢化は進んでいないが、生活面の衰退と犯罪リスクが若干高い地域、Ⅳ：労働面に不安のある地域、の 4 個のグループに対象地区は分類された。

表-1 衰退度指数調査のための指標

イングランドでの指標	本研究での指標
収入	収入
雇用	雇用
健康・障害	健康・障害
教育	教育
住宅	住宅
サービスへの地理的アクセス	サービス
	防犯
	高齢化
	コミュニティ
	都市

表-2 衰退度と施策の対応

		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
単独施策	A	2	0	1	0
	B	4	2	3	2
	C	19	5	6	2
複合施策	A+B	4	2	2	2
	B+C	5	1	5	4
	C+A	7	1	6	2
策	A+B+C	4	0	1	3

A : 防犯 B : 高齢化 C : コミュニティ

(b) 衰退度調査と活動内容の対応性

衰退度調査で分類されたグループと、施策の内容を対応させる(表-2)。防犯対策は単独で行われるよりも、高齢化対策やコミュニティ形成と複合的に行われることが多いことがわかった。しかし、取り組み内容が必ずしも衰退度をおさえているとは限らないと思われる。

ここで、犯罪リスクの低いグループⅠと、犯罪リスクの高いグループⅡが防犯対策を行なっている理由と行なっていない理由について整理した(図-1、図-2)。その結果、グループⅠは、「近年の社会的背景から、防犯対策を取り上げた」という回答や「現段階では行なっていないが、今後行なう予定である」と回答している団体が多いことから、防犯対策に対する関心が高いと思われる。一方、グループⅡは、「住民が防犯活動を行い始めたため、取り上げた」という回答や「緊急課題ではなかったため取り上げなかった」、「現段階では防犯対策は想定していない」という回答が得られたことから、防犯対策への関心は低いと思われる。

しかし、都市再生本部のホームページを参考に、各団体のまちづくりのキーワードについて整理したところ、防犯対策を行なっていない団体に「道路」や「公園」、「まちなみ」、「景観」などをキーワードに掲げている団体が多いことがわかった。このことから、防犯対策をメインとして扱ってなくとも、他の活動の相乗効果として、防犯面の向上に寄与しているものも多く含まれるのではないかと推測できる。

これらのことも踏まえると、一概に、各団体が自身の都市の現状を把握していないとはいえないが、各団体の自由性のある取り組みのみでなく、一方では衰退度調査のようなものを行い、都市自身に必要であると思われる活動を明らかにしていくことが重要であると思われる。

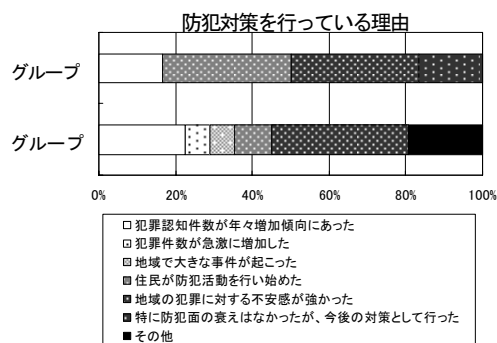


図-1 防犯対策を行なっている理由

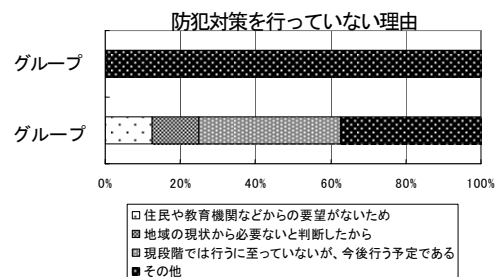


図-2 防犯対策を行なっていない理由

3. アンケート調査

(1) アンケート調査の実施

アンケートの概要を以下に示す(表-3)。主に、「都市再生モデル調査について」、「防犯対策について」、「高齢化対策について」、「コミュニティ形成について」の4つの設問で構成されており、防犯対策について重点的に取り扱った調査票となっている。また、アンケートの回収率は61.5%であった。

表-3 アンケートの概要

設問	内容	項目数
1. 都市再生モデル調査について	応募した理由	1
	選定された効果	1
	応募の際の住民参加	7
	選定されたことの周知	1
	住民からの問い合わせ	1
2. 防犯対策について	活動を行っているか否か	1
	→行っている理由	1
	→行っていない理由	1
	活動を行うきっかけとなった理由	2
	現在行っている活動と効果	3
	今後行う予定の活動	1
	防犯対策の面からみた高齢化について	3
	防犯対策の面からみたコミュニティについて	3
3. 高齢化対策について	活動を行っている理由	1
	活動を行う前の現状	1
	現在行っている活動と効果	4
	今後行う予定の活動	1
	今後行う予定の活動	1
4. コミュニティ形成について	活動を行っている理由	1
	活動を行う前の現状	1
	現在行っている活動と効果	4
	今後行う予定の活動	1

(2) 防犯対策について

(a) 活動内容

防犯対策は対象とした団体の半数以上が行っており、防犯対策への関心度は高く、パトロール活動や子ども110番の家の設置などのソフト面の対策が主に行われていた。都市再生として取り組んでいる団体は、国からの資金援助を受けられるためか、街灯の設置などのハード面の対策を行っている割合も高かった。どの活動も対象者を限定せず、すべての地域住民に対する防犯対策を行っているようであった。

(b) 活動場所

防犯対策は住宅地や教育機関周辺などの住民と関係が深い場所で行われているようであった。場所による特性が現れていたのは教育機関周辺の子どもの対象としたパトロール活動や安全・安心マップの作成など、見守り体制の強化であった。子どもが対象となっているのは、近年、子どもを対象とした犯罪が多発していることが理由として考えられる。

また、活動場所が住宅地や教育機関の周辺であると、パトロール活動や安全安心マップの作成などのソフト面の対策が主になり、商業・業務地区になると街灯の設置や防犯カメラの設置などのハード面の対策が増加することがわかる(図-3)。これは、住宅地や教育機関に比べて、商業・業務地区を利用する人が不特定多数になることが理由として考えられる。また、住宅地では、住民が主体となった活動が多いことから、防犯対策における、住民の意識レベルの重要性をうかがうこともできる。

(c) 得られる効果

また、各活動に応じて得られる効果が違うこともわかった(図-4)。ソフト面の対策は住民の犯罪に対する意識の向上に寄与し、ハード面の対策は犯罪不安感の減少に寄与しているようである。これは、ソフト面の対策は、住民も参加して行なうことができる活動が多いことから、住民自身の心理面に与える影響が大きいことが理由として考えられる。さらに、実際に犯罪が減少したという回答も得ていることから、防犯対策の効果をうかがうことができる。

(3) 3点の関連性

高齢化対策とコミュニティ形成は、防犯対策と関連性が高いとしている団体も多く、高齢者を対象とした防犯講和会の開催や、自衛運動の促進などの活動を行っていた(図-5)。いずれの活動も住宅地が主な活動場所となっており、見守り体制の強化を念頭に行なっているようであった。

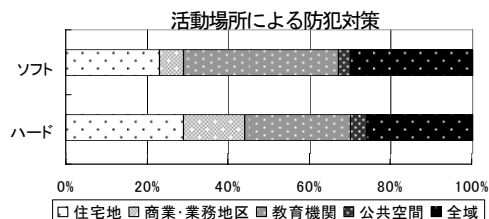


図-3 活動場所による防犯対策

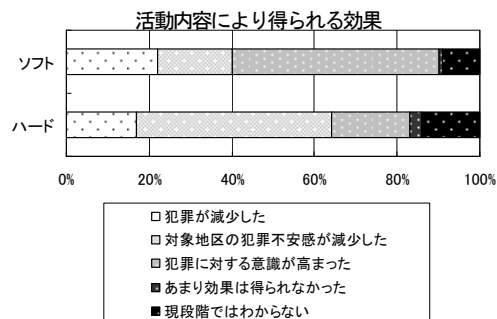


図-4 活動内容により得られる効果

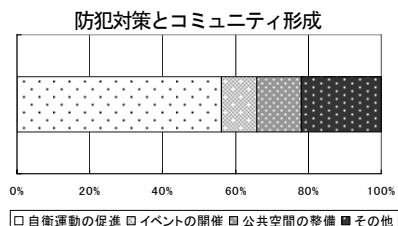
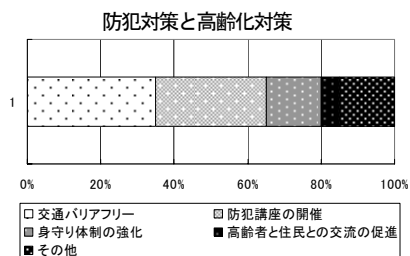


図-5 防犯対策と高齢化対策、コミュニティ形成

4. 結果

本研究では、都市再生という枠組みのなかでの都市の安全性に着目して研究を行なった。都市の安全性として、防犯・高齢化・コミュニティの3点に着目し、活動内容を整理した結果を以下のようにまとめる。

①都市再生という枠組みのなかでの都市の安全性の位置付けは高く、活動も盛んに行なわれている。

②防犯・高齢化・コミュニティの3点は、各団体での位置付けや活動内容からみても関連性は高い。

③安全で安心して暮らすことのできるまちのあり方は、住民間の交流が盛んで、住民の安全性に対する意識の高い地域である。

また、都市再生は住民への周知度が未だ低いと思われる。事例紹介でも取り扱ったように、地域が一体となって課題に取り組んでいくことが、解決につながるということがわかっており、それを「都市再生の心得」としてある団体もみられた。このことから、都市再生という施策をもっと住民に浸透させ、住民と団体が一丸となって地域の再生に取り組んでいくことが必要であると思われる。また、都市衰退度に応じて施策を掲げている団体は少ないので、自身の都市の現状把握を行い、活動内容を検討すべきであると考ええる。

さらに、今後、日本は少子高齢化社会に突入することから、都市の安全性や、安心して暮らすことのできるまちのあり方については、社会的にも注目されてくるとされる。そのため、現段階では、いずれの対策も行っていないという地区も全国には多数見受けられると思うが、活動を行う経緯が社会的背景の影響や、住民からの要望であったため、今後、活動を行う地区は増えることを予測することができる。

現段階では、ソフト面の対策が主に行われているが、ハード面の対策の見直しを含め、両者の連携を強めるべきであると考ええる。さらに、住民間の交流の促進を図ることで、都市の安全性は向上すると思われる。都市の安全性や安心して暮らすことのできるまちのあり方について、再検討を行うべきである(図-6)。

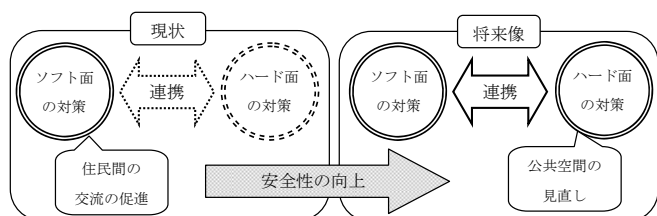


図-6 都市の安全性の方向性

5. おわりに

本研究では、都市再生のなかでも、防犯対策に着眼点を置いて研究を進めてきた。都市再生として行っている団体と、各団体が主体となって行っているものとの差は防犯対策の内容に少し見られた。前者はハード面の対策まで行っているようであったが、後者はソフト面の対策が主となっていた。それは資金的な問題が関係しているのではないかと推測したが、確実なものであるとはいえない。また、活動を行うきっかけが、前者は団体主体であり、後者は住民主体であるようであった。ここからは、都市再生の住民への認知度の低さがうかがえるが、住民の安全性に対する関心度の高さも感じられた。やはり、都市の安全性に対する住民の関心は高いといえる。

調査方法として、アンケート調査を用いた。アンケート調査は被験者への負担が小さいため、回収率も良かったと思われるが、項目の設定の仕方によっては、回答にばらつきが生じたり、偏りが出てしまうため、明確な実態を把握し難い。今回の調査により、各団体のおおまかな実態把握はできているので、ヒアリング調査などを実施し、より詳細なデータを入手することができると、都市再生の実態をより詳しく把握することができるのではないと思われる。

また、本研究で行なった衰退度調査のような、客観的な手法を用いて各都市での現状を把握し、行うべき活動内容をテーマに掲げた取り組みを行うことが重要であると考ええる。自由性のある取り組みで都市の魅力を高めると同時に、客観的な指標を参考にし、自身の都市が見直さなければならない活動を見出し、まちづくりを行うことが都市再生につながると思われる。

参考文献

- 1) 菅 正史、大西 隆、城所 哲夫、瀬田 史彦：都市型特区における公益性概念に関する研究 ―都市再生特別措置法における特区制度を通じて―、日本都市計画学会学術研究論文集 No.35 pp.781-786 2002.
- 2) 村木 美貴：都市再生のための計画と事業の関連性に関する研究、一、イングランドの広域都市圏の都市再生と計画主体に着目して一、日本都市計画学会学術研究論文集 No.39-3 pp.439-444 2004.
- 3) 木梨 真知子、金利 昭：防犯環境設計における路上犯罪の抑止要因に関する研究―文献レビュー研究を通して―、日本都市計画学会学術研究論文集 37号 pp.667-672 2002.
- 4) 宮川 智子、阿波根 あずさ、中山 徹、中林 浩 イギリス・マンチェスター北部における地域と都市の再生と連携した自然環境の創造・回復に関する研究 日本建築学会計画系論文集 No.572 pp.91-97 2003.
- 5) 都市再生本部ホームページ 内閣官房 都市再生本部事務局 <http://www.toshisaisei.go.jp/> 日本語 2007年6月入手